

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和59年 1 月30日 提出の証券取引法)
第24条第3項に基づく報告書の添付書類

連結会計年度 自 昭和56年11月 1 日
至 昭和57年10月31日
自 昭和57年11月 1 日
至 昭和58年10月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年 2 月23日 提出日

会 社 名 ア キ 株式会社

英 訳 名 ACHILLES CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 殿 岡 政



本店の所在の場所 東京都新宿区大京町22番地の5

電話番号 (341) 5111

連絡者 関連企業部長 阿 川 長 太 郎

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

目 次

	頁
監 査 報 告 書	1
1. 連 結 財 務 諸 表	2
(1) 連 結 貸 借 対 照 表	2
(2) 連 結 損 益 計 算 書	4
(3) 連 結 剰 余 金 計 算 書	5
2. 連結会計方針に関する記載事項	6
3. 連結財務諸表に対する注記事項	11

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成した。
2. 当社は、当連結会計年度（自昭和57年11月1日 至昭和58年10月31日）の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

アキレス株式会社

取締役社長 殿 岡 政 雄 殿

作成年月日

昭和59年2月8日

監査法人の名称

等松・青木監査法人

代表社員

公認会計士

土屋 傳之助



代表社員
関与社員

公認会計士

阿 宮 龍 夫



関与社員

公認会計士

阿 部 紘 武



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているアキレス株式会社の昭和57年11月1日から昭和58年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がアキレス株式会社及び連結子会社の昭和58年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

同 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和57年10月31日現在)		当連結会計年度 (昭和58年10月31日現在)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
資 産 の 部					
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	7,587,215		8,078,578		
2. 受取手形及び売掛金 ※1 ※4	26,408,312		27,211,411		
3. 非連結子会社及び関連 会社受取手形及び売掛金 ※1 ※4	318,954		524,006		
4. 有 価 証 券	1,103,704		681,457		
5. 棚 卸 資 産	13,761,952		13,721,425		
6. 前 払 費 用	330,353		314,621		
7. 繰 延 税 金	449,820		520,975		
8. そ の 他 ※1 ※4	978,187		1,036,876		
9. 貸 倒 引 当 金	△ 360,348		△ 341,733		
流動資産合計	50,578,149	74.7	51,747,616	74.7	1,169,467
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産 ※2					
1. 建 物 及 び 構 築 物	5,491,485		5,410,595		
2. 機 械 及 び 装 置	5,123,069		5,120,965		
3. 車 輛 及 び 運 搬 具	253,965		246,356		
4. 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	887,549		894,672		
5. 土 地	2,615,429		2,607,901		
6. 建 設 仮 勘 定	232,412		290,314		
有形固定資産合計	14,603,909	(21.6)	14,570,803	(21.1)	△ 33,106
(2) 無 形 固 定 資 産	74,746	(0.1)	77,099	(0.1)	2,353
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	1,717,575		1,891,084		
2. 非連結子会社及び 関連会社株式	120,424		310,020		
3. 長 期 貸 付 金 ※3	101,512		129,510		
4. そ の 他	728,908		761,831		
5. 貸 倒 引 当 金	△ 218,342		△ 249,070		
投資その他の資産合計	2,450,077	(3.6)	2,843,375	(4.1)	393,298
固 定 資 産 合 計	17,128,732	25.3	17,491,277	25.3	362,545
資 産 合 計	67,706,881	100.0	69,238,893	100.0	1,532,012

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和57年10月31日現在)		当連結会計年度 (昭和58年10月31日現在)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
負 債 の 部					
I 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金※4	22,038,111		23,337,664		
2. 非連結子会社及び関連 会社支払手形及び買掛金	1,032,378		1,038,652		
3. 短期借入金	6,998,196		6,015,438		
4. 未 払 金	1,869,889		1,917,451		
5. 未 払 費 用	2,908,357		2,868,083		
6. 法人税等引当金	1,227,366		1,404,928		
7. 事業税引当金	309,379		380,816		
8. そ の 他※4	884,783		1,113,902		
流動負債合計	37,268,459	55.0	38,076,934	55.0	808,475
II 固 定 負 債					
1. 転 換 社 債	4,871,240		2,795,747		
2. 長期借入金※3	3,298,405		2,385,425		
3. 退職給与引当金	2,839,485		2,846,491		
4. 長期未払金※3	337,405		293,091		
5. 国際科学技術博覧会 出 展 引 当 金	0		3,611		
固定負債合計	11,346,535	16.8	8,324,365	12.0	△ 3,022,170
III 為替換算調整勘定	122,790	0.2	220,011	0.3	97,221
負債合計	48,737,784	72.0	46,621,310	67.3	△ 2,116,474
資 本 の 部					
I 資 本 金	6,544,771	9.7	7,015,200	10.1	
II 資本準備金	3,821,267	5.6	5,426,331	7.8	
III 利益準備金	843,521	1.2	924,965	1.3	
IV その他の剰余金	7,759,881	11.5	9,252,880	13.5	
	18,969,440	28.0	22,619,376	32.7	
V 自 己 株 式	△ 343	—	△ 1,793	—	
資本合計	18,969,097	28.0	22,617,583	32.7	3,648,486
負債・資本合計	67,706,881	100.0	69,238,893	100.0	1,532,012

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和56年11月1日 至 昭和57年10月31日)			当連結会計年度 (自 昭和57年11月1日 至 昭和58年10月31日)			増 減
	内 訳	金 額	構成比 (%)	内 訳	金 額	構成比 (%)	
I 売 上 高		94,018,330	100.0		98,216,444	100.0	4,198,114
II 売 上 原 価		74,521,911	79.3		77,467,108	78.9	2,945,197
売 上 総 利 益		19,496,419	20.7		20,749,336	21.1	1,252,917
III 販売費及び一般管理費							
1. 給料手当及び福利費	5,419,801			5,715,779			
2. 退職給与引当金繰入額	39,384			27,737			
3. 運送費及び保管料	3,550,974			4,124,080			
4. 広告費及び販売促進費	1,580,599			1,534,598			
5. 旅費交通費及び通信費	1,008,601			1,023,994			
6. 減価償却費	179,063			164,865			
7. 事業税引当金繰入額	446,095			560,032			
8. 貸倒引当金繰入額	21,164			49,341			
9. その他	2,615,874	14,861,555	15.8	2,508,701	15,709,127	16.0	847,572
営 業 利 益		4,634,864	4.9		5,040,209	5.1	405,345
IV 営業外収益							
1. 受取利息	502,485			506,787			
2. 受取配当金	75,333			57,148			
3. その他	735,288	1,313,106	1.4	572,924	1,136,859	1.2	△ 176,247
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	1,714,249			1,619,300			
2. その他	455,032	2,169,281	2.3	365,512	1,984,812	2.0	△ 184,469
経 常 利 益		3,778,689	4.0		4,192,256	4.3	413,567
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	4,837			339,925			
2. その他	0	4,837	—	28,256	368,181	0.4	363,344
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	7,363			12,672			
2. 退職役員慰労金	125,700			30,567			
3. 投資等償却	0	133,063	0.1	71,660	114,899	0.1	△ 18,164
税金等調整前当期純利益		3,650,463	3.9		4,445,538	4.6	795,075

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和56年11月1日 至 昭和57年10月31日)			当連結会計年度 (自 昭和57年11月1日 至 昭和58年10月31日)			増 減
	内 訳	金 額	構成比 (%)	内 訳	金 額	構成比 (%)	
Ⅶ 特定引当金取崩額 ※1							
1. 特別償却準備金取崩額	108,522						
2. 価格変動準備金取崩額	159,201						
3. 海外投資等損失準備金取崩額	17,764	285,487	0.3				△ 285,487
税金等調整前当期利益		3,935,950	4.2				
Ⅸ 法人税及び住民税額							
1. 当期引当額	1,797,660			2,314,849			
2. 税効果当期配分額	2,838	1,800,498	1.9	△ 71,155	2,243,694	2.3	443,196
差 引 計		2,135,452	2.3		2,201,844	2.3	66,392
X 持分法による投資利益		-	-		42,763		42,763
XI 為替換算調整勘定		(+) 7,344			(+) 119,541		(+) 112,197
当期利益又は当期純利益		2,142,796	2.3		2,364,148	2.4	221,352

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和56年11月1日 至 昭和57年10月31日)		当連結会計年度 (自 昭和57年11月1日 至 昭和58年10月31日)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
I その他の剰余金期首残高		6,449,491		7,759,881
Ⅱ その他の剰余金増加高				
合併に伴う引継額	99,175		-	
持分法適用に伴う増加額	-	99,175	175,633	175,633
Ⅲ その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	81,126		81,444	
2. 配 当 金	783,210		787,528	
3. 役 員 賞 与	73,000		72,000	
4. 連結範囲の変動に伴う減少額	43,491	980,827	-	940,972
Ⅳ 当期利益又は当期純利益		2,142,796		2,364,148
V 為替換算調整勘定		(+) 49,246		(-) 105,810
Ⅵ その他の剰余金期末残高		7,759,881		9,252,880

2. 連結会計方針に関する記載事項

前連結会計年度（昭和57年度）			当連結会計年度（昭和58年度）		
(1) 連結の範囲に関する事項			(1) 連結の範囲に関する事項		
a. 連結子会社			a. 連結子会社		
区 分	会社数	主 要 な 会 社 名	区 分	会社数	主 要 な 会 社 名
販売子会社	25 社	アキレス販売㈱、アキレス商事㈱	販売子会社	25 社	アキレス販売㈱、アキレス商事㈱
製造子会社	2 社	レスコ㈱、アキレスマリン㈱	製造子会社	2 社	レスコ㈱、アキレスマリン㈱
海外子会社	1 社	興国 U. S. A. I N C.	海外子会社	1 社	興国 U. S. A. I N C.
計	28 社		計	28 社	
(注) 当連結会計年度より、福島アキレス㈱、東北アキレス商事㈱、大阪ビニスター販売㈱及び足立プラスチック㈱を連結子会社に加えた。また合併により北大阪アキレス㈱及び南大阪アキレス㈱が減少した結果、連結子会社は28社となった。					
b. 非連結子会社			b. 非連結子会社		
区 分	会社数	主 要 な 会 社 名	区 分	会社数	主 要 な 会 社 名
販売子会社	1 社	互 興 ㈱	販売子会社	1 社	互 興 ㈱
製造子会社	2 社	北海道ウレタン化工㈱、東群馬縫製㈱	製造子会社	2 社	北海道ウレタン化工㈱、東群馬縫製㈱
海外子会社	1 社	興国化学（香港）有限公司	海外子会社	1 社	興国化学（香港）有限公司
計	4 社		計	4 社	
(注) 前連結会計年度非連結子会社の大阪ビニスター販売㈱、足立プラスチック㈱を連結子会社に加え、滋賀アキレス㈱は親会社に吸収合併された。また互興㈱はアキレス商事㈱の子会社となった結果、非連結子会社の数は前連結会計年度より2社減少し4社となった。					

前 連 結 会 計 年 度 （ 昭 和 57年 度 ）	当 連 結 会 計 年 度 （ 昭 和 58年 度 ）																																																												
c. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 4 社合計の総資産及び売上高は、連結総資産の 0.5 % 及び、連結売上高の 1.8 % であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるので除外した。 (注) 子会社に関する関係内容等は、有価証券報告書第 6「親会社及び子会社に関する事項」63頁に記載している。	c. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 4 社合計の総資産及び売上高は、連結総資産の 0.8 % 及び、連結売上高の 1.9 % であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるので除外した。 (注) 子会社に関する関係内容等は、有価証券報告書第 6「親会社及び子会社に関する事項」55頁に記載している。																																																												
(2) 持分法の適用に関する事項 a. 持分法非適用会社 <table><tr><th>区 分</th><th>会社数</th><th>主 要 な 会 社 名</th></tr><tr><td>非連結子会社</td><td>4 社</td><td>上記 b 参照</td></tr><tr><td>関 連 会 社</td><td>6 社</td><td>バ コ ㈱</td></tr><tr><td>計</td><td>10 社</td><td></td></tr></table> b. 持分法非適用理由 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則 2 により非連結子会社(4 社)及び関連会社(6 社)に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。	区 分	会社数	主 要 な 会 社 名	非連結子会社	4 社	上記 b 参照	関 連 会 社	6 社	バ コ ㈱	計	10 社		(2) 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年 4 月22日大蔵省令第21号)に基づき、当連結会計年度から非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した。 ○非連結子会社 4 社及び関連会社 6 社のうち関連会社バ－コ㈱に対する投資について持分法を適用している。 ○適用外の非連結子会社 4 社及び関連会社 5 社はそれぞれ連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がない。																																																
区 分	会社数	主 要 な 会 社 名																																																											
非連結子会社	4 社	上記 b 参照																																																											
関 連 会 社	6 社	バ コ ㈱																																																											
計	10 社																																																												
(3) 連結子会社の事業年度に関する事項 a. 連結子会社の決算日 連結子会社の内、その決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りである。 <table><tr><th>決 算 日</th><th>会社数</th><th>主 要 な 会 社 名</th></tr><tr><td>1 月 31 日</td><td>3 社</td><td>神戸ビニスター販売㈱</td></tr><tr><td>2 月 末 日</td><td>5 社</td><td>新 潟 ア キ レ ス ㈱</td></tr><tr><td>3 月 31 日</td><td>1 社</td><td>興 国 U. S. A. I N C.</td></tr><tr><td>4 月 30 日</td><td>1 社</td><td>札 幌 ア キ レ ス ㈱</td></tr><tr><td>5 月 31 日</td><td>1 社</td><td>松 山 ア キ レ ス ㈱</td></tr><tr><td>6 月 30 日</td><td>2 社</td><td>レ ス コ ㈱</td></tr><tr><td>7 月 31 日</td><td>2 社</td><td>愛 知 ア キ レ ス ㈱</td></tr><tr><td>8 月 31 日</td><td>3 社</td><td>アキレス九州販売㈱</td></tr></table>	決 算 日	会社数	主 要 な 会 社 名	1 月 31 日	3 社	神戸ビニスター販売㈱	2 月 末 日	5 社	新 潟 ア キ レ ス ㈱	3 月 31 日	1 社	興 国 U. S. A. I N C.	4 月 30 日	1 社	札 幌 ア キ レ ス ㈱	5 月 31 日	1 社	松 山 ア キ レ ス ㈱	6 月 30 日	2 社	レ ス コ ㈱	7 月 31 日	2 社	愛 知 ア キ レ ス ㈱	8 月 31 日	3 社	アキレス九州販売㈱	(3) 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項 a. 連結子会社及び持分法適用会社の決算日 連結子会社及び持分法適用会社の内、その決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りである。 ① 連 結 子 会 社 <table><tr><th>決 算 日</th><th>会社数</th><th>主 要 な 会 社 名</th></tr><tr><td>1 月 31 日</td><td>3 社</td><td>神戸ビニスター販売㈱</td></tr><tr><td>2 月 末 日</td><td>5 社</td><td>新 潟 ア キ レ ス ㈱</td></tr><tr><td>3 月 31 日</td><td>1 社</td><td>興 国 U. S. A. I N C.</td></tr><tr><td>4 月 30 日</td><td>1 社</td><td>札 幌 ア キ レ ス ㈱</td></tr><tr><td>5 月 31 日</td><td>1 社</td><td>松 山 ア キ レ ス ㈱</td></tr><tr><td>6 月 30 日</td><td>2 社</td><td>レ ス コ ㈱</td></tr><tr><td>7 月 31 日</td><td>1 社</td><td>愛 知 ア キ レ ス ㈱</td></tr><tr><td>8 月 31 日</td><td>3 社</td><td>アキレス九州販売㈱</td></tr></table> ② 持分法適用会社 <table><tr><th>決 算 日</th><th>会社数</th><th>会 社 名</th></tr><tr><td>12月31日</td><td>1 社</td><td>バ - コ ㈱</td></tr></table>	決 算 日	会社数	主 要 な 会 社 名	1 月 31 日	3 社	神戸ビニスター販売㈱	2 月 末 日	5 社	新 潟 ア キ レ ス ㈱	3 月 31 日	1 社	興 国 U. S. A. I N C.	4 月 30 日	1 社	札 幌 ア キ レ ス ㈱	5 月 31 日	1 社	松 山 ア キ レ ス ㈱	6 月 30 日	2 社	レ ス コ ㈱	7 月 31 日	1 社	愛 知 ア キ レ ス ㈱	8 月 31 日	3 社	アキレス九州販売㈱	決 算 日	会社数	会 社 名	12月31日	1 社	バ - コ ㈱
決 算 日	会社数	主 要 な 会 社 名																																																											
1 月 31 日	3 社	神戸ビニスター販売㈱																																																											
2 月 末 日	5 社	新 潟 ア キ レ ス ㈱																																																											
3 月 31 日	1 社	興 国 U. S. A. I N C.																																																											
4 月 30 日	1 社	札 幌 ア キ レ ス ㈱																																																											
5 月 31 日	1 社	松 山 ア キ レ ス ㈱																																																											
6 月 30 日	2 社	レ ス コ ㈱																																																											
7 月 31 日	2 社	愛 知 ア キ レ ス ㈱																																																											
8 月 31 日	3 社	アキレス九州販売㈱																																																											
決 算 日	会社数	主 要 な 会 社 名																																																											
1 月 31 日	3 社	神戸ビニスター販売㈱																																																											
2 月 末 日	5 社	新 潟 ア キ レ ス ㈱																																																											
3 月 31 日	1 社	興 国 U. S. A. I N C.																																																											
4 月 30 日	1 社	札 幌 ア キ レ ス ㈱																																																											
5 月 31 日	1 社	松 山 ア キ レ ス ㈱																																																											
6 月 30 日	2 社	レ ス コ ㈱																																																											
7 月 31 日	1 社	愛 知 ア キ レ ス ㈱																																																											
8 月 31 日	3 社	アキレス九州販売㈱																																																											
決 算 日	会社数	会 社 名																																																											
12月31日	1 社	バ - コ ㈱																																																											

前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 57 年 度)	当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 58 年 度)
<u>b. 決算日が連結決算日と異なる場合の処理</u> 連結決算日と異なる決算日の連結子会社については、連結決算日に連結財務諸表作成のため必要と認められる仮決算を実施している。	<u>b. 決算日が連結決算日と異なる場合の処理</u> 連結決算日と異なる決算日の連結子会社及び持分法適用会社については、連結決算日に連結財務諸表作成のため必要と認められる仮決算を実施している。
<u>(4) 会計処理基準に関する事項</u> <u>a. 資産の評価基準及び評価方法</u> ① 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法により評価している。 ② 棚 卸 資 産 総平均法による原価法により評価している。 <u>b. 減価償却資産の減価償却方法</u> 有形固定資産の減価償却方法 法人税法に定める基準による定率法を採用している会社は親会社及び連結子会社26社である。 また法人税法に定める基準による定額法を採用している会社は連結子会社2社である。	<u>(4) 会計処理基準に関する事項</u> <u>a. 資産の評価基準及び評価方法</u> ① 有価証券及び投資有価証券 同 左 ② 棚 卸 資 産 同 左 <u>b. 減価償却資産の減価償却方法</u> 同 左

前連結会計年度（昭和57年度）	当連結会計年度（昭和58年度）
c. 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 法人税法の規定に基づき、同法による限度相当額（法定繰入率）を計上している。 但し取引先の資産状況が著しく悪化した場合は、悪化の状況に応じ必要額を計上している。 ② 事業税引当金 地方税の規定に基づき、課税所得額に税率を乗じた相当額を計上している。 ③ 法人税等引当金 法人税等の規定に基づき課税所得額に税率を乗じた相当額を計上している。 ④ 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため法人税法の規定に基づき、同法による限度相当額を計上している。昭和55年度の税法の改正に基づき、昭和55年連結会計年度より退職給与引当金の残高基準を期末要支給額の$\frac{50}{100}$から$\frac{40}{100}$に変更したが、この改正に伴う税法の経過措置の適用を当社及び連結子会社28社中5社が受けている為、退職給与引当金期末残高は、自己都合退職による期末要支給額（事業主負担分）に対して49.2%である。 上記経過措置の適用を受けないで期首から$\frac{40}{100}$基準によった場合の当期同引当金繰入額は288,740千円多くなる計算となる。 尚、当社は昭和54年6月より従来の退職金制度の50%相当分について適格退職年金制度を採用している。 ○昭和57年5月31日現在の過去勤務費用の現在額 3,108,610千円 ○過去勤務費用の掛金の期間 14年4ヶ月	c. 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 事業税引当金 同 左 ③ 法人税等引当金 同 左 ④ 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため法人税法の規定に基づき、同法による限度相当額を計上している。昭和55年度の税法の改正に基づき、昭和55年連結会計年度より退職給与引当金の残高基準を期末要支給額の$\frac{50}{100}$から$\frac{40}{100}$に変更したが、この改正に伴う税法の経過措置の適用を当社及び連結子会社28社中4社が受けている為、退職給与引当金期末残高は、自己都合退職による期末要支給額（事業主負担分）に対して44.8%である。 上記経過措置の適用を受けないで期首から$\frac{40}{100}$基準によった場合の当期同引当金繰入額は251,055千円多くなる計算となる。 尚、当社は昭和54年6月より従来の退職金制度の50%相当分について適格退職年金制度を採用している。 ○昭和58年5月31日現在の過去勤務費用の現在額 2,652,837千円 ○過去勤務費用の掛金の期間 14年4ヶ月

前連結会計年度（昭和57年度）	当連結会計年度（昭和58年度）
	⑤ 国際科学技術博覧会出展引当金 博覧会出展費用の支出に備えるため、総出展費用見込額を出展契約締結日から博覧会閉会日までの期間に按分した額を計上している。
(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
a. 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。	同 左
b. 相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定としているが、この金額は僅少である為、発生会計年度において全額償却している。	
(6) 未実現損益の消去に関する事項	(6) 未実現損益の消去に関する事項
a. 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、すべて親会社が負担している。	同 左
b. 減価償却資産に含まれている未実現損益については、重要性がないので消去していない。	
(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の円換算に関する事項	(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の円換算に関する事項
在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日企業会計審議会報告）による修正テンポラル法に準拠している。	同 左
(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項	(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項
a. 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成している。	同 左
b. 子会社の利益準備金のうち親会社の株式取得日以後の連結持分相当分は、連結上利益準備金として計上している。	
(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項	(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項
法人税等の期間配分の処理は、未実現利益の消去により個別会計計上の税引前利益が連結上修正されたのに対応して、個別会計で計上された法人税等を修正している。	同 左

3. 連結財務諸表に対する注記事項

連結貸借対照表

	前連結会計年度（昭和57年10月31日現在）	当連結会計年度（昭和58年10月31日現在）																														
※1	a. 受取手形割引高（営業外受取手形割引を含む） <table><tr><td>（一般会社）</td><td>8,932,871 千円</td></tr><tr><td>（非連結子会社及び 関連会社）</td><td>240,300 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>9,173,171 千円</td></tr></table> b. 受取手形裏書譲渡高 <table><tr><td>（一般会社）</td><td>60,530 千円</td></tr></table>	（一般会社）	8,932,871 千円	（非連結子会社及び 関連会社）	240,300 千円	計	9,173,171 千円	（一般会社）	60,530 千円	a. 受取手形割引高 <table><tr><td>（一般会社）</td><td>9,552,507 千円</td></tr><tr><td>（非連結子会社及び 関連会社）</td><td>207,868 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>9,760,375 千円</td></tr></table> b. 受取手形裏書譲渡高 <table><tr><td>（一般会社）</td><td>19,096 千円</td></tr></table>	（一般会社）	9,552,507 千円	（非連結子会社及び 関連会社）	207,868 千円	計	9,760,375 千円	（一般会社）	19,096 千円														
（一般会社）	8,932,871 千円																															
（非連結子会社及び 関連会社）	240,300 千円																															
計	9,173,171 千円																															
（一般会社）	60,530 千円																															
（一般会社）	9,552,507 千円																															
（非連結子会社及び 関連会社）	207,868 千円																															
計	9,760,375 千円																															
（一般会社）	19,096 千円																															
※2	a. 圧縮記帳控除額 <table><tr><td>建物</td><td>364,705 千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>98,061 千円</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>1,368 千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>96,794 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>560,928 千円</td></tr></table> b. 減価償却累計額 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3,801,893 千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>11,127,384 千円</td></tr><tr><td>車輛及び運搬具</td><td>516,151 千円</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>3,346,555 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>18,791,983 千円</td></tr></table>	建物	364,705 千円	機械及び装置	98,061 千円	工具・器具及び備品	1,368 千円	土地	96,794 千円	計	560,928 千円	建物及び構築物	3,801,893 千円	機械及び装置	11,127,384 千円	車輛及び運搬具	516,151 千円	工具・器具及び備品	3,346,555 千円	計	18,791,983 千円	a. 減価償却累計額 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>4,207,281 千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>12,221,413 千円</td></tr><tr><td>車輛及び運搬具</td><td>570,519 千円</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>3,783,993 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>20,783,206 千円</td></tr></table>	建物及び構築物	4,207,281 千円	機械及び装置	12,221,413 千円	車輛及び運搬具	570,519 千円	工具・器具及び備品	3,783,993 千円	計	20,783,206 千円
建物	364,705 千円																															
機械及び装置	98,061 千円																															
工具・器具及び備品	1,368 千円																															
土地	96,794 千円																															
計	560,928 千円																															
建物及び構築物	3,801,893 千円																															
機械及び装置	11,127,384 千円																															
車輛及び運搬具	516,151 千円																															
工具・器具及び備品	3,346,555 千円																															
計	18,791,983 千円																															
建物及び構築物	4,207,281 千円																															
機械及び装置	12,221,413 千円																															
車輛及び運搬具	570,519 千円																															
工具・器具及び備品	3,783,993 千円																															
計	20,783,206 千円																															
※3	外貨建長期金銭債務について決算日が替相場により円換算した金額と連結貸借対照表計上額との差額は次のとおりである。 <table><tr><th>外貨額</th><th>決算日が替 相場換算額</th><th>連結貸借対照 表計上額</th><th>差額</th></tr><tr><td>長期借入金 US\$800,000</td><td>222,160 千円</td><td>240,760 千円</td><td>△18,600 千円</td></tr><tr><td>長期未払金 US\$590,862</td><td>164,082 千円</td><td>136,802 千円</td><td>27,280 千円</td></tr></table>	外貨額	決算日が替 相場換算額	連結貸借対照 表計上額	差額	長期借入金 US\$800,000	222,160 千円	240,760 千円	△18,600 千円	長期未払金 US\$590,862	164,082 千円	136,802 千円	27,280 千円	外貨建長期金銭債権及び債務について決算日が替相場により円換算した金額と連結貸借対照表計上額との差額は次のとおりである。 <table><tr><th>外貨額</th><th>決算日が替 相場換算額</th><th>連結貸借対照 表計上額</th><th>差額</th></tr><tr><td>長期貸付金 HK\$560,000</td><td>16,783 千円</td><td>22,377 千円</td><td>△5,594 千円</td></tr><tr><td>長期借入金 US\$600,000</td><td>140,010 千円</td><td>180,570 千円</td><td>△40,560 千円</td></tr><tr><td>長期未払金 US\$468,895</td><td>109,417 千円</td><td>108,563 千円</td><td>854 千円</td></tr></table>	外貨額	決算日が替 相場換算額	連結貸借対照 表計上額	差額	長期貸付金 HK\$560,000	16,783 千円	22,377 千円	△5,594 千円	長期借入金 US\$600,000	140,010 千円	180,570 千円	△40,560 千円	長期未払金 US\$468,895	109,417 千円	108,563 千円	854 千円		
外貨額	決算日が替 相場換算額	連結貸借対照 表計上額	差額																													
長期借入金 US\$800,000	222,160 千円	240,760 千円	△18,600 千円																													
長期未払金 US\$590,862	164,082 千円	136,802 千円	27,280 千円																													
外貨額	決算日が替 相場換算額	連結貸借対照 表計上額	差額																													
長期貸付金 HK\$560,000	16,783 千円	22,377 千円	△5,594 千円																													
長期借入金 US\$600,000	140,010 千円	180,570 千円	△40,560 千円																													
長期未払金 US\$468,895	109,417 千円	108,563 千円	854 千円																													
※4	当期末（昭和57年10月31日 日曜日）期日の受取手形 1,503,829 千円、営業外受取手形61,232 千円及び支払手形 2,561,793 千円、設備支払手形 2,246 千円は同日決済されたものとして処理している。																															

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 昭和56年11月1日 至 昭和57年10月31日)	当連結会計年度 (自 昭和57年11月1日 至 昭和58年10月31日)
※1	前期末の連結貸借対照表の負債の部に計上していた特別償却準備金、価格変動準備金及び海外投資等損失準備金は当期末において商法第287条の2の改正に伴って全額取崩した。当該取崩額285,487千円の内訳は特別償却準備金108,522千円、価格変動準備金159,201千円、海外投資等損失準備金17,764千円である。 尚当該取崩額のうち187,766千円は利益処分方式により、その他の剰余金(任意積立金)に計上する予定である。	

1 株 当 り 情 報

前連結会計年度(昭和57年10月31日現在)	当連結会計年度(昭和58年10月31日現在)
1株当り純資産額 144円92銭	1株当り純資産額 161円21銭
1株当り当期利益 16円39銭	1株当り当期純利益 17円69銭